

外務省所管 平成 28 年度補正予算（第 3 号）における「個別プロジェクトにイヤマークした任意拠出金」の成果目標一覧

サブサハラ・アフリカにおける人道・テロ対策・社会安定化支援

（主にコンセプト・ノートに基づく暫定版）

（注意事項）

- ① 現段階の成果目標は、暫定的に外務省限りで作成したため、今後、相手国政府または国際機関等からの最新の情勢等に基づいた要請により、内容に変更が生じる場合がある。
② 追加予算額は、原則としてそれぞれ小数点以下第 2 位が四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
サブサハラ・アフリカにおける人道・テロ対策・社会安定化支援	1. サヘル地域を始めとする紛争・テロ頻発地域におけるテロ対策支援、社会安定化支援及び国内避難民・難民等に対する人道支援	国連薬物・犯罪事務所（UNODC） [合計 2.1 億円]	マリ、ブルキナファソ、ニジェールなどのサヘル地域において、テロの資金源となっているマネーロンダリング対策やテロ予防のための法執行機関や訴追機関等に対する研修や情報提供を実施し、関係当局の能力向上を目指す。シエラレオネやリベリア、ガーナにおいて、国際組織犯罪対策やテロ対策の観点からも重要である海上犯罪対策として、機材供与や技術支援を行い、海上法執行能力の向上を目指す。
		国連世界食糧計画（WFP） [合計 25.5 億円]	紛争等によって発生した難民・避難民や受入コミュニティの住民等の食料安全保障の確保等を目的に、中央アフリカ、コンゴ民主共和国、コンゴ共和国、カメルーン、ナイジェリア、ニジェール、モーリタニア、ブルキナファソ、ブルンジ、チャド、ルワンダに対して緊急食料支援を行う。代表的な支援例として、モーリタニアにおいては、マリ難民や食料不足及び栄養不良が深刻な脆弱層等を対象とした、穀物、豆類、油、塩などの主要食品の配布等を実施する。本支援を通じて、対象者の生命保護と栄養改善を図る。
		国連難民高等弁務官事務所（UNHCR） [合計 19.4 億円]	中央アフリカ、コンゴ民主共和国、ブルンジ、マリ、ナイジェリア等における紛争等によって、カメルーン、コンゴ民主共和国、ザンビア、チャド、ニジェール、モーリタニア等に避難している難民や国内避難民に対する保護・支援を行う。代表的な支援例としては、カメルーンにおける難民に対し、シェルターの提供、衛生用品の配布、医療等の支援を行う。
		赤十字国際委員会（ICRC） [合計 5.3 億円]	サヘル地域における武力紛争の犠牲者に対する人道支援を行うものであり、コンゴ民主共和国、ナイジェリア及びマリで実施する。ナイジェリアにおいては、ボコ・ハラム、IS との武力衝突が増加し、北東部を中心に国内避難民をはじめ多数の人々が人道支援を必要としているほか、性的暴力問題が深刻化しているため、食料、生活必要物資、水等の緊急人道支援、女性世帯主等への生産活動支援、医療センターに対する支援、国際人道法の普及等の支援を行う。
		国際移住機関（IOM） [合計 8.2 億円]	ギニア、コートジボワール、チャド、ニジェール、ブルキナファソ、マリ及びモーリタニアを対象として、紛争・テロ頻発地域における難民・帰還民支援及び地域における安全強化のための国境管理強化支援などを行う。マリにおいては、マリ政府の出入国管理能力を強化し総合的な国境管理アプローチを発展させるため、国境管理事務所の整備、出入国管理システムの整備、出入国管理官等に対する研修の実施を通じたマリ政府の国境管理能力の強化、国境地帯のコミュニティに対する啓発活動等の支援を行う。
		国連地雷対策支援信託基金（UNMAS-VTF） [合計 1.1 億円]	コンゴ民主共和国における人間の安全保障の実現と安定化を目的とし、コンゴ国家警察の武器・弾薬管理能力向上支援、爆発性戦争残存物の除去活動を実施する。 マリにおける爆発物被害の最小化を目的として、爆発物の危機管理に関する講師研修、地域住民への啓発活動、爆発物による被害者支援を実施する。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
		国連開発計画(UNDP) [合計7.8億円]	サブサハラ・アフリカ各国(カメルーン、コンゴ民主共和国、ザンビア、タンザニア、中央アフリカ、ナイジェリア、ブルンジ、マリ等)において、社会経済の復興と安定化を目的として、若者や女性の職業訓練を通じた雇用促進、基礎インフラの修復・整備を通じた住民に対する就業機会の提供、起業支援を含むビジネス環境の整備、コミュニティに対する教育プログラム等を通じた難民・国内避難民・受入れコミュニティの融和と難民の再定住を図る。また、マリにおいては、和平プロセスの適切な履行のために必要な人材育成支援等を行うとともに、地域の関係者に対し、国境管理能力を強化する支援を実施する。
		国連児童基金(UNICEF) [合計7.3億円]	サヘル地域をはじめとする紛争・テロ頻発地域では、多くの難民・国内避難民が発生しており、これには多くの子どもたちや女性も含まれる。これらの紛争・テロ等の被災地域のうち、カメルーン、ナイジェリア、中央アフリカ等において、(1)子どもや女性の保護、(2)栄養、(3)保健、(4)水・衛生、(5)教育等の支援を行い、脆弱な子どもや女性への総合的な緊急人道支援を図る。
		教育のためのグローバル・パートナーシップ(GPE) [合計0.9億円]	チャドでは、チャド湖周辺地域において紛争による人道危機の状況が深刻化しており、避難民や帰還民への教育支援が喫緊の課題となっている。教育はテロや紛争の予防・抑制及び社会の早期安定化のために必須であり、紛争下においても教育サービスを途絶させないことが肝要である。このような観点から、チャドにおいて教育インフラの整備、教師研修、教材の提供、水・衛生施設の整備等、教育に係る包括的な緊急支援を行う。
		国連プロジェクト・サービス機関(UNOPS) [合計0.8億円]	2012年以降のマリ危機以来、同国北部における基礎的社会インフラの欠乏が深刻化しており、特に安全な水へのアクセスの欠如は、同地域における社会的脆弱性の根本的な原因のひとつであると指摘されている。2016年より、同国メナカ州への国内避難民の帰還が本格化する中、同州では急増する人口に対する水供給の不足が深刻化しているところ、本事業では、同地域に対して給水施設の整備支援を行うことにより、住民の生活の向上、健康状態の向上、帰還民の定住を図る。また、紛争・テロ頻発地域という観点から、本案件は、同国北部における社会開発の道筋をつけ、長期的な地域の安定化に資する。
		国連工業開発機関(UNIDO) [合計0.7億円]	リベリアにおいて、エボラ出血熱被害の影響を受けた脆弱な人々やコミュニティに対して、職業訓練及び雇用創出を通じて、人間の安全保障を確保し、社会安定化・強靱化を図る。
		国連訓練調査研究所(UNITAR) [合計0.4億円]	サヘル地域における仏語圏7か国の政府関係者及び市民団体を招聘し、他国の汚職撤廃の歴史や手法を学ぶことで、参加者に対して自国での司法の信頼性回復について客観的に考察する機会を提供する。また、複数の利害関係者による連携強化に焦点を当てつつ、汚職削減を達成するための共通の意思を持つ組織同士の連携を構築することにより、制度改正を目指し、政治の意思決定力を活用し、市民社会への説明責任を果たしていくための基盤を作る。
		国連人間居住計画(UN-HABITAT) [合計0.3億円]	ザンビアにおいて、難民問題を解決するため、元難民及び周辺地域の開発を国連機関が連携して行い、持続可能な再定住地の整備を目指す。具体的には再定住地のマッピング及び区分け、土地権利書の発行、住居建設支援等を実施する。
		国連人口基金(UNFPA) [合計0.6億円]	コンゴ民において、難民、国内避難民、帰還民及びホストコミュニティの住民を対象に、リプロダクティブ・ヘルス・サービスの提供、性と性差に基づく暴力に関わる対応等を行う。具体的には、地域の産科緊急ケア・新生児医療能力向上、性別に基づく暴力の予防と対応、家族計画に係る啓発活動等を実施し、特に地域の女性を支援する。
		世界保健機関(WHO) [合計2.7億円]	ナイジェリア・ボルノ州において新たにアクセス可能となったエリアでの、15の国内避難民キャンプにおける統合された救命保健サービスの提供、また中央アフリカにおける国内避難民、難民及び紛争被害を受けた人々への緊急医療支援を行う。
		ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関(UN Women) [合計1.4億円]	カメルーンにおいて、ポコ・ハラムの元人質女性及び少女、国内避難民(IDP)、難民、ホストコミュニティの過激化抑制及び現状の人道支援における男女間格差の是正を図る。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
	2. テロ活動が激化するソマリア及び周辺国におけるテロ対策支援、社会安定化支援及び国内避難民・難民等に対する人道支援	国際連合安全保安局（UNDSS） [合計0.1億円]	ソマリ州治安維持支援として、（1）首都アディスアババにおける情報源とその人的ネットワーク構築、（2）オロミア州、ソマリ州の治安情勢に係る情報収集、（3）国連機関及びNGOに対する情報提供を通じた緊急事態対応支援、（4）エチオピア国内の治安に係る情報の分析・共有、（5）エチオピア勤務の国連機関、NGOフィールド職員向け安全訓練を行う。エチオピアで勤務する国連機関職員（ローカル職員含む）及び在留邦人約3,900名ほか、NGO関係者の安全確保及び同州全体の社会安定を図る。
	国連ソマリア支援ミッション（UNSOM） [合計1.2億円]	ソマリア連邦州設立支援として、4つの暫定当局において最低2件ずつの事務インフラ事業の完了、暫定当局職員への能力強化研修実施、国民間の連邦制度への理解度向上等を図る。	
	国連世界食糧計画（WFP） [合計4.8億円]	ソマリア及びジブチにおいて、情勢悪化を受けて食料・栄養不足に陥っている脆弱な人々の生命保護を目的に緊急食料支援を行う。代表的な支援例として、ソマリアにおいては、特に食料事情が劣悪な貧困層や国内避難民等に対する主要食品及び食料購入のための食料交換券（電子カード）の配布や母子の栄養改善を通じて食料安全保障及び栄養の改善を図るとともに、若者・女性に対する職業訓練・労働の対価としての食料支援を実施し、コミュニティの安定と雇用促進・生計向上を支援する。	
	国連難民高等弁務官事務所（UNHCR） [合計10.9億円]	ケニア政府によるダダーブ難民キャンプの閉鎖決定により、ケニアに避難していたソマリア難民が帰還している。帰還するソマリア難民をソマリアで受け入れるとともに、社会再統合のための支援を行う。具体的にはソマリア帰還民の帰還登録、最終目的地までの帰還手段の提供、帰還に際しての基礎的支援物資提供、帰還民への初等教育、帰還地域におけるコミュニティ開発プロジェクトを実施する。これらの支援を通じ、帰還するソマリア難民を支援する。	
	国際移住機関（IOM） [合計7.2億円]	ソマリア及び周辺国の安定化を目的とし、ソマリア、ケニア及びエチオピアに対し、国内避難民、帰還民、難民の受け入れコミュニティ、若者貧困層に対する支援、適切な国境管理強化のための支援を行う。ソマリアにおいては、国境管理システムの整備、移民管理局職員に対する研修、国内避難民及び帰還民のための仮設住宅の整備、女性・若者等に対する生活改善のための教育及び生活手段支援、国内避難民に対する安全な水と衛生施設へのアクセス改善等の支援を行う。	
	国連地雷対策支援信託基金（UNMAS・VTFF） [合計1.1億円]	ソマリアにおける爆発物処理及び警察の爆発物処理能力強化を目的として、ソマリア-エチオピア国境周辺住民への爆発物処理訓練、警察への爆発物処理に関する訓練・研修を実施する。	
	国連開発計画（UNDP） [合計2.9億円]	過激派組織による活動が活発なソマリア及び周辺国（ジブチ、エチオピア、ケニア）において、住民の過激化防止を目的として、主に若年層及び女性の雇用促進のための職業訓練や起業支援を実施する。また、同地域における治安維持や国境を越えたテロ活動を防止するため、警察及び国境管理能力強化及び平和・安全保障のための人材育成等を目的とした支援を実施する。	
	国連児童基金（UNICEF） [合計1.5億円]	厳しい人道状況が続くソマリアでは約470万人が人道支援を必要とし、うち約100万人が危機的又は緊急に対応が必要な状況に直面している。本支援では、児童保護、保健・栄養、水・衛生等に係る支援を行い、脆弱な子どもや女性が置かれた厳しい人道状況の改善を図る。	
	国連プロジェクト・サービス機関（UNOPS） [合計0.8億円]	ソマリアでは、政府の徴税能力及び財政基盤が十分に機能しておらず、警察組織の未発達による警察官への給与不払いが生じているため、現地における治安維持活動が困難を極めている。本事業は、給与支払対象となる警察官を特定し、給与支給を確実に行うことで、警察官のモチベーション維持、職責の維持、治安維持能力改善を図る（支援対象者の約10%は女性警察官）。本事業は、我が国が推進する女性支援及び地域の安定化という観点から、同国及び国際社会が目指す平和な社会の構築に資するものである。	
国連工業開発機関（UNIDO） [合計0.7億円]	ソマリア南部のケニアとの国境付近の地域（ドブレー及びアフマド）は、ケニアに所在していたダダーブ難民キャンプを出発した帰還民が最初に到着するソマリア側窓口となる。同地域の帰還民、国内避難民、ホスト地域住民はいずれも生計手段に乏しいことから、生活の糧を得るためにアル・シャバブ等の武装組織やテロ組織に加入してしまう可能性があるところ、職業訓練を通じて持続可能な生計手段を習得させ、もって国境付近の治安の安定化を図る。		

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
3. 武力紛争等により大量の 国内避難民・難民等が発生し ている南北スーダン及び周 辺国における国内避難民・難 民等に対する人道支援及び 社会安定化支援		国連人口基金（UNFPA） [合計1.3億円]	中南部ソマリア、プントランド、ソマリランドにおける妊産婦及び新生児の死亡率等削減支援を行う。具体的には、母子保健クリニックの運営支援や職員に対する研修、助産師の育成支援、家族計画に関する地域啓発活動の実施、産科ろう孔（obstetric fistula）患者に対する治療・ケア、啓発行動の実施等を行う。
		ジェンダー平等と女性のエン パワーメントのための国 連機関（UN Women） [合計1.0億円]	ケニアにおける暴力的過激主義対策（CVE）への女性の積極的な参画を推進するため、ケニアにおける女性と子供のCVEに関する調査及び調査結果を踏まえた女性及び女性グループのCVEへの参加支援を行う。
		紛争下の性的暴力担当事務 総長特別代表（SRSG）事 務所 [合計0.6億円]	法の支配・紛争下の性的暴力の専門家チーム（TOE）が、ソマリアの女性・人権開発省（MOWHRD）の技術支援・活動監督を通して、2014年にソマリアが採択した性的暴力廃止に関する行動計画の履行の補助、性的犯罪の刑事免責摘発に肝要な、数多くあるメカニズムの強化を行う。成果目標は、（1）性的暴力の被害を受けた女性被害者への法的扶助・サービス及び（2）移動裁判所（mobile courts）の設立を通して地域レベルでの性的犯罪の摘発等。
		国連教育科学文化機関 （UNESCO） [合計1.2億円]	脆弱で紛争の影響下にあるエリトリア、エチオピア、ケニア、ソマリア、南スーダン及びウガンダにおいて、平和構築に向けた教員の質の向上のための支援を行う。具体的には、広島大学との連携の下、戦略的研修計画の策定・実施、教員用器材の供与、本邦研修等を実施し、教員8,000名の質の向上を図る。
		政府間開発機構（IGAD） [合計0.3億円]	南スーダンにおける衝突解決合意履行支援の一環として、暫定治安措置監視メカニズム（CTSMM）の活動を支援する。南スーダン政府及び関係者が衝突解決合意を履行出来るように支援することにより、南スーダン国民統一暫定政府と同国全体の社会の安定を図る。
		国連世界食糧計画（WFP） [合計12.3億円]	南スーダン等における各種敵対行為に伴い発生した難民・避難民の生命維持等を目的に、南スーダン、スーダン、ウガンダ及びケニアに対して緊急食料支援を行う。代表的な支援例として、ウガンダにおいては、南スーダンやコンゴ民主共和国等の周辺国から流入した難民の喫緊の食料ニーズに対応するため、高エネルギー・ビスケット及び調理済みの食事の提供や主要食品を配布するとともに、妊産婦・授乳中の女性や子どもに対し栄養強化食品を供与する。また、難民及び受け入れコミュニティに対する農作物の収穫後処理技術指導等を実施する。本支援を通じて、対象者の生命保護と飢餓の削減、母子の栄養改善、難民及び受け入れコミュニティの生計向上を図る。
		国連難民高等弁務官事務所 （UNHCR） [合計15.5億円]	各種敵対行為に伴って、南スーダン、スーダン、コンゴ民主共和国、ブルンジ等から、ウガンダ、エチオピア、ケニア、スーダンに難民が避難しているほか、南スーダン及びスーダンにおいて国内避難民が発生しているところ、これら難民・国内避難民に対する保護・支援を行う。具体的には、ウガンダにおいて、医療、シェルター、衛生環境の向上、農業技術指導等による生計手段の向上等の支援を行う。これらの支援により、難民・国内避難民の人道状況を改善するとともに自立支援を行う。
		赤十字国際委員会 （ICRC） [合計1.5億円]	南スーダンにおいて、首都ジュバで発生した武力衝突や各地での衝突の継続により、国内避難民を含む数百万人の市民が緊急の人道支援を必要としているため、これら紛争被害者に対し、食料、生活必要物資、水等の緊急支援、医療支援、生産活動支援等の支援を行う。
		国際移住機関（IOM） [合計3.1億円]	南スーダンにおいて、国内避難民及び受け入れコミュニティの支援、並びに国境地域の安全強化のため、国内避難民に対するテント等の非食料支援物資配布、感染症予防対策、並びに出入国管理局職員の能力強化、国境管理システムの整備等の支援を行う。
		国連地雷対策支援信託基金 （UNMAS・VTF） [合計2.2億円]	スーダン東部及び南部において、地雷除去の実施及び地雷除去能力強化、危険回避教育、地雷被害者の社会復帰支援を実施する。 南スーダンにおいて、安全に人道支援を実施することを目的として、爆発物除去活動や危険回避教育を実施する。具体的には、緊急即応チームの組織・派遣、危険回避教育、地雷当局の能力構築支援を実施する。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
		国連人道問題調整事務所 (UNOCHA) [合計0.6億円]	南スーダンにおいて、敵対行為等に伴い深刻な人道状況に置かれている避難民や脆弱層を支援するため、国連機関、国際NGO、国内NGO、赤十字、ドナー、南スーダン政府等が実施する人道支援の総合調整（最新の人道状況に関する情報収集・分析・発信、人道情勢報告書や戦略対応計画の策定、人道カントリー・チーム会合の開催や人道調整官の補佐、クラスター調整、人道アクセスの確保、UNMISS等との人道支援に係る民軍調整等）を行う。これらの活動により避難民や脆弱層、被災コミュニティに対する、ニーズに応じたより効果的な人道支援の迅速な提供を支援する。
		国連開発計画(UNDP) [合計5.3億円]	南北スーダン及びウガンダにおいて、紛争・衝突により打撃を受けた公共サービスの復興、市場の形成、国・地方の徴税能力の強化、行政の災害対応能力強化、紛争や難民流入による治安不安定地域における警察能力の強化、若者や女性を主な対象とした職業訓練や起業支援を含む収入増加等を目的とした支援を実施する。本事業を通じて、紛争・衝突により大量の国内避難民及び難民が発生している当該諸国における避難民と受入れコミュニティの融和と住民の過激派傾倒の防止を支援することにより、地域の安定化等を図る。
		国連児童基金(UNICEF) [合計2.7億円]	南北スーダンでは、政情の悪化を受け、難民及び国内避難民が急増しており、人道支援に対するニーズが極めて高い。本支援では、保健・栄養、水・衛生、教育等に係る支援を行い、脆弱な子どもや女性が置かれた厳しい人道状況の改善を図る。
		国連プロジェクト・サービス機関(UNOPS) [合計2.4億円]	南北スーダンでは、政情不安の影響で難民及び国内避難民が急増したことによる人道支援に対するニーズが極めて高い。本事業では、住民の衛生状態の改善を目的とした安全な水へのアクセス向上のための給水施設の整備のほか、支援物資を輸送するための交通インフラ整備に向けた支援を通じて、武力衝突の影響を受けた人々に対する人道支援のみならず、地域の安定化を図る。
		国連人間居住計画(UN-HABITAT) [合計2.2億円]	ケニアにおいて、南スーダン及びその他周辺国から流入した難民のための居住区について、住民参加型の居住計画を策定するとともに、居住区の難民受け入れコミュニティを対象とする雇用創出を目的とした能力開発プログラムを展開することにより、地域経済の活性化、難民コミュニティと難民受入れコミュニティ間の対立の予防と相互理解の促進を図り、難民支援と地域社会の安定化に貢献する。また、南スーダンにおいて、退役軍人のための定住と経済活動を促す参加型居住地計画策定や経済活動職業訓練等を行うとともに、青年が経済活動を再開するために必要な職業訓練等を提供できるワン・ストップ青年センター設立を推進する。
		国連工業開発機関(UNIDO) [合計0.7億円]	南スーダンの食糧事情は450万人の窮乏者を生み出すほどに困窮を極めており、食糧自給・生計向上の手段を整備することは人道危機のこれ以上の拡大を防ぐ上で緊急的に対応すべき課題である。本案件では、女性や若者に対し、農業加工等の技術訓練を実施することで、零細・中小企業の自営を促進し、災害や緊急時にも貧困に喘がず安定した生活を送れる基盤を作ることを目的としている。
		国連訓練調査研究所(UNITAR) [合計0.4億円]	南スーダンの零細・中小企業、政府機関、市民団体、教育研究機関等から青年参加者を招聘し、リーダーシップに関する世界各地のベストプラクティスを学び、成功を遂げるリーダーとなるためのスキルと視点を育成する。本件事業により、各参加者が、競争力が高く、市場導入計画や財務計画、販売戦略及び高い実績を残すことができるビジネス案を企画立案する能力の向上を図りつつ、市民団体を含む青年起業家育成及びリーダーシップ形成に係る能力開発を実施していくことで、南スーダンの産業構造の多様化を図り、南スーダンの貧困層の削減、社会安定化に資することを目的とする。
		国連人口基金(UNFPA) [合計0.6億円]	南スーダンにおいて、上ナイル地方と中央エクアトリアの妊産婦及び新生児死亡率の低下に向けた支援を行う。具体的には、母子健康サービスへのアクセスを改善、母子健康手帳導入によるデータ管理、家族計画・性教育サービス、性に基づく暴力への対応等の支援を行う。
		世界保健機関(WHO) [合計1.1億円]	南スーダンにおける脆弱な人口に対し、保健省と実施パートナーの感染症流行対応能力強化及び救命輸血体制強化を図る。
		国際貿易センター(ITC) [合計0.1億円]	スーダンにおける安定した経済成長の基盤を実現するため、世界貿易機関(WTO)への加盟に向けた技術支援等を行う。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
		ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関 (UN Women) [合計1.2億円]	南スーダン国内において困窮した避難生活を送る女性たちの自立した経済活動を促し、また性的暴力に抗えるよう に人権に対する認識を改めながら、女性ならではの平和・和解への営みを支援すると共に、女性に対する職業訓練に よる生計向上技術の訓練、識字率向上のための教室、コンピュータ教育、女性の人権啓発等を実施することで、危機 対応下における女性のリーダーシップ向上やエンパワーメントを図る。
4. 28年4月以降に生じた 感染症等による被害への対 応支援	アフリカ連合 (AU) [合計0.3億円]		アフリカボランティア医療団 (AVoHC) を創設することにより、AU加盟国に対し、公衆衛生上の非常事態に 加え、自然災害や人道危機による健康への影響を含むグローバルな問題に対処するための、迅速かつ効果的な手段を 提供することができるよう体制整備を行う。
	国連世界食糧計画 (WFP) [合計4.4億円]		ギニア及びシエラレオネにおいて、エボラ出血熱の再発等の影響を受けて食料・栄養不足に陥っている脆弱な人々 の生命保護を目的に緊急食料支援を行う。代表的な支援例として、ギニアにおいては、エボラ出血熱の影響により深 刻な食料・栄養不足に陥っているコミュニティにおいて、主に女性の小規模農家を対象とした労働の対価としての食 料支援や学校給食の提供、栄養不良に陥っている母子に対する栄養強化食品の配布等を通じて、対象者の生命保護と 栄養改善を図る。
	国際移住機関 (IOM) [合計1.7億円]		コンゴ民主共和国及びシエラレオネにおいて、感染症対策に係る保健医療サービスの強化及び国境管理対策の強化 を行う。シエラレオネにおいては、国内の保健医療人材配置の実態調査の実施、脆弱な地域に対する医療従事者の派 遣、保健医療人材の能力強化の支援等を行う。
	国連児童基金 (UNICEF) [合計2.3億円]		2015年に流行拡大したエボラ出血熱は、多数の犠牲者を生んだほか、医療分野の人材、及びインフラが甚大な被害を 受けるに至った。2016年に入っても地域によっては再発するなど厳しい状況が続いており、この状況を克服するため、ギニ ア及びリベリアにおいて、能力強化活動等の取組を通じて、エボラ出血熱等の感染症の再発阻止及び医療サービスの改善 を図る。
	国連開発計画 (UNDP) [合計1.8億円]		エボラ出血熱の大流行により経済的・社会的打撃を受けたギニアとシエラレオネでは、社会的脆弱性が増幅したことにより マラリア等の感染症拡大のリスクが極めて高く、公共衛生システムの早期復旧と改善が求められている。については、公共衛 生当局の組織強化、人材育成、データ整備等支援を行うほか、水・衛生関連設備の改修、医療保険制度の構築、女性や若 者を対象としたコミュニティ保健のアウトリーチや衛生に関する意識向上を図ることにより、感染症等被害の対応を支援する とともに新たな感染症の拡大の防止を支援する。
	世界保健機関 (WHO) [合計1.1億円]		コンゴ民主共和国南西部の黄熱病のリスクの高い6つの州における、早期警戒システムの構築や病原媒介蚊の駆除 を行い、アウトブレイク対応に係る深刻なギャップの解消と黄熱病の感染拡大防止に貢献する。
5. 28年4月以降に起こった 自然災害等により脆弱な 環境に置かれている人々へ の人道支援	国連世界食糧計画 (WFP) [合計10.1億円]		エルニーニョ現象の影響を受けて発生した干ばつ等の自然災害によって食料不足に陥っている脆弱な人々の食料 安全保障の確保等を目的に、マラウイ、エチオピア、ジンバブエ、スワジランド、レソトに対して緊急食料支援を行 う。代表的な支援例として、マラウイにおいては、食料不足が深刻な脆弱層等を対象とした、メイズ、豆類、油、塩 などの主要食品の配布や労働の対価としての食料支援、学校給食の提供、栄養強化食品の配布等を実施する。本支援 を通じて、対象者の生命保護と栄養改善とともに、コミュニティの強靱性の構築を図る。
	国際移住機関 (IOM) [合計1.5億円]		シエラレオネにおいて、エルニーニョ現象の影響により数十年に一度の規模の洪水が発生し多数の被災者が生じて いるところ、防災・災害応急能力及びコミュニティ・レジリエンスの強化のため、シェルター及び非食料品の配布、 水衛生の改善、災害担当職員に対する研修、国内のコミュニティレベルでの災害管理の研修等の支援を行う。
	国際赤十字・赤新月社連盟 (IFRC) [合計0.6億円]		リベリアにおいて、大雨洪水被害に対応するため、洪水被害を受けたマルギビ県及びモンセラード県の人々に対し、 シェルターキットの配布、水衛生支援、基礎物資の配布、早期警報システムの整備などの支援を行う。
	国連児童基金 (UNICEF) [合計2.9億円]		ジンバブエ、マラウイ及びモザンビークにおいては、エル・ニーニョ現象等による記録的な干ばつにより、食糧事情の悪化 をはじめとして人道状況が悪化している。本支援では、児童保護、保健・栄養、水・衛生等に係る支援を行い、脆弱な子ども や女性が置かれた厳しい人道状況の改善を図る。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
		マダガスカル国連システム [合計2.5億円]	エルニーニョによる干ばつ被害を受けたマダガスカルにおいて、最も脆弱な南部乾燥地域アンドレイ県の住民に対し、我が国が推進する人間の安全保障アプローチにのっとり、複数の国連機関(UNDP, UNICEF, FAO, OCHA, IOM, UNFPA, WFP, WHO)によるジョイント案件を実施する。各機関の専門性を活かし、小規模農家の食糧安全保障の確保、衛生教育を通じた母子の健康改善、安全な水へのアクセス改善のためのインフラ整備、質の高い保健サービスの提供、早期警報システムの導入等といった広範囲かつ分野横断的な支援を実施することにより、持続可能な基礎サービスの実現を図るとともに、同地域の災害による深刻な被害からの復興体制を強化する。
		国連人口基金(UNFPA) [合計1.3億円]	エチオピア内のエルニーニョに起因する干魃で大打撃を受けた地域において、特に女性の健康に配慮したリプロダクティブ・サービス提供支援を行う。具体的には、妊産婦や授乳中の女性の栄養改善支援、安全な出産支援、衛生キットの配布等を行う。